



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 北海電気工事株式会社

上場取引所

札

コード番号 1832

URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役社長

(氏名) 大房 孝宏

問合せ先責任者(役職名) 経理部長

(氏名) 合田 豊之

(TEL) 011-811-6820

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,314	△9.6	△596	—	△565	—	△395	—
28年3月期第1四半期	8,090	20.1	△411	—	△376	—	△254	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △381百万円( — %) 28年3月期第1四半期 △186百万円( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△20.52	—
28年3月期第1四半期	△13.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	30,053	19,425	64.6
28年3月期	33,823	19,999	59.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 19,425百万円 28年3月期 19,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	3.7	△140	—	△90	—	△110	—	△5.70
通期	49,400	△1.0	890	△26.8	1,030	△25.3	670	△36.8	34.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	19,722,027株	28年3月期	19,722,027株
② 期末自己株式数	437,324株	28年3月期	436,708株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	19,284,962株	28年3月期1Q	19,288,757株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	3.6	△130	—	△80	—	△100	—	△5.19
通期	49,000	△0.9	850	△22.2	1,000	△21.0	650	△34.3	33.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. (参考)個別業績の概要	7
(1) 個別経営成績(累計)	7
(2) 個別財政状態	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けております。北海道の景気についても、雇用・所得環境が着実に改善していることなどから緩やかに回復しております。

建設業界においては、設備投資は持ち直しの動きがみられるものの、労働者不足や建設コストの高止まりなど厳しい状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、一般大型工事の戦略的な営業活動を強力に展開するとともに、利益の確保に向けた原価低減の徹底と業務効率化に取り組んでまいりました。

この結果、受注は好調であるものの売上高は減少し、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

受注高	191億49百万円	(前年同四半期比	20.2%増)
売上高	73億14百万円	(前年同四半期比	9.6%減)
営業損失	5億96百万円	(前年同四半期は	営業損失 4億11百万円)
経常損失	5億65百万円	(前年同四半期は	経常損失 3億76百万円)
親会社株主に帰属する 四半期純損失	3億95百万円	(前年同四半期は	親会社株主に帰属する 四半期純損失 2億54百万円)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、未成工事支出金や短期貸付金の増加があったものの、現金預金や受取手形・完成工事未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ37億69百万円減少し、300億53百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ31億94百万円減少し、106億28百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億74百万円減少し、194億25百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.5ポイント増加し、64.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,846,751	4,486,026
受取手形・完成工事未収入金	12,418,104	6,307,097
未成工事支出金	945,453	2,455,586
材料貯蔵品	494,211	464,544
短期貸付金	2,500,000	4,500,000
その他	751,433	899,143
貸倒引当金	△1,504	△1,081
流動資産合計	22,954,450	19,111,316
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,482,540	4,415,802
その他(純額)	3,237,898	3,362,384
有形固定資産合計	7,720,438	7,778,186
無形固定資産	117,734	110,366
投資その他の資産	3,030,486	3,053,912
固定資産合計	10,868,659	10,942,465
資産合計	33,823,109	30,053,782
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,811,224	3,458,791
未払法人税等	240,319	34,828
未成工事受入金	28,856	139,447
工事損失引当金	195,080	329,948
その他	2,268,936	1,423,089
流動負債合計	8,544,417	5,386,106
固定負債		
役員退職慰労引当金	110,480	91,376
退職給付に係る負債	5,134,038	5,117,466
その他	34,179	33,346
固定負債合計	5,278,698	5,242,189
負債合計	13,823,115	10,628,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,368,052	2,368,052
利益剰余金	15,127,167	14,538,537
自己株式	△78,336	△78,612
株主資本合計	19,146,883	18,557,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739,102	763,614
退職給付に係る調整累計額	114,008	103,895
その他の包括利益累計額合計	853,110	867,510
純資産合計	19,999,993	19,425,487
負債純資産合計	33,823,109	30,053,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	8,090,226	7,314,941
完成工事原価	8,140,928	7,547,465
完成工事総損失(△)	△50,701	△232,523
販売費及び一般管理費	361,053	363,893
営業損失(△)	△411,755	△596,417
営業外収益		
受取配当金	13,813	16,513
その他	22,415	16,522
営業外収益合計	36,229	33,035
営業外費用	791	2,280
経常損失(△)	△376,317	△565,661
特別損失		
固定資産除却損	2,393	173
投資有価証券評価損	-	2,824
特別損失合計	2,393	2,997
税金等調整前四半期純損失(△)	△378,711	△568,659
法人税等	△124,377	△172,881
四半期純損失(△)	△254,333	△395,777
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△254,333	△395,777

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△254,333	△395,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,985	24,512
退職給付に係る調整額	△2,779	△10,112
その他の包括利益合計	68,206	14,399
四半期包括利益	△186,126	△381,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△186,126	△381,377

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. （参考）個別業績の概要

平成29年3月期第1四半期の個別業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（1）個別経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,247	△9.7	△577	—	△547	—	△385	—
28年3月期第1四半期	8,025	19.9	△392	—	△357	—	△246	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△19.97	—
28年3月期第1四半期	△12.77	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	29,359	18,806	64.1
28年3月期	33,221	19,360	58.3